



# 平成30年7月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年12月11日

上場会社名 株式会社 大盛工業

上場取引所 東

コード番号 1844 URL <http://www.ohmori.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 及川 光広

TEL 03-6262-9877

四半期報告書提出予定日 平成29年12月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年7月期第1四半期の連結業績(平成29年8月1日～平成29年10月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第1四半期	732	37.5	146		141		133	
29年7月期第1四半期	532		50		306		307	

(注) 包括利益 30年7月期第1四半期 133百万円 ( %) 29年7月期第1四半期 307百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第1四半期	8.97	8.94
29年7月期第1四半期	20.74	

(注)1. 当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、平成29年7月期第1四半期については、当該表示方法の変更を遡及適用した組替え後の数値を記載しております。詳細は、「添付資料」9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。

(注)2. 当社は、平成29年7月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年7月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期第1四半期	6,615	3,631	54.6	243.45
29年7月期	6,816	3,528	51.5	236.46

(参考) 自己資本 30年7月期第1四半期 3,612百万円 29年7月期 3,508百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期		0.00		2.00	2.00
30年7月期					
30年7月期(予想)		0.00		5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年7月期の連結業績予想(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,210	46.8	170		185		154		10.43
通期	4,245	10.0	243	2.3	292		235	584.5	15.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) - 、 除外 社 (社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年7月期1Q	14,848,429 株	29年7月期	14,848,429 株
期末自己株式数	30年7月期1Q	10,677 株	29年7月期	9,647 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年7月期1Q	14,838,285 株	29年7月期1Q	14,840,913 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

以下の経営成績に関する説明については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」に記載のとおり、組替え後の前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の数値を用いて説明しております。

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融市場の変動の影響に留意する必要があるものの、政府による経済政策及び日銀の金融緩和政策を背景に企業業績の緩やかな回復、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主要事業である建設業界におきましては、政府の公共投資並びに民間投資は堅調に推移しているものの、施工を行う技能者不足が解消されていないことに加え、資材価格・労務費等の建設コストが上昇する懸念があり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、主力の上・下水道の施工におきまして、安定した完成工事高及び工事収益の計上に向け、優良な工事の選別受注を行うとともに、技術力の向上、工事コストの低減に努めてまいりました。

不動産事業におきましては、不動産物件の販売、太陽光発電設備の建設・販売、震災復興関連作業員宿舎の運営を進めるとともに、OLY機材リースの新規顧客獲得に向けた営業活動を展開し、リピーター等の獲得に注力してまいりました。

また、平成29年5月に全株式を取得し、子会社としました株式会社東京テレコムエンジニアリングにおける通信関連事業におきましては、NTT局内での保守・管理業務を主体に事業を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高7億32百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

収益面につきましては、原価低減、経費削減に努めました結果、営業利益1億46百万円（前年同期は営業損失50百万円）となりました。

経常損益面につきましては、支払利息の支出等により経常利益1億41百万円（前年同期は経常損失3億6百万円）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純損益は1億33百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億7百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （建設事業）

建設事業におきましては、東京地区工事の受注を行った結果、受注高10億46百万円（前年同期比37.7%減）、売上高5億3百万円（前年同期比15.6%増）、完成工事総利益1億87百万円（前年同期比514.1%増）となりました。

#### （不動産事業等）

不動産事業等におきましては、不動産賃貸収入、OLY機材のリースの販売等により、売上高1億17百万円（前年同期比29.6%増）、不動産事業等総利益4百万円（前年同期比38.1%減）となりました。

#### （通信関連事業）

通信関連事業におきましては、管理・保守業務等により売上高99百万円、通信関連事業総利益49百万円となりました。

#### （その他）

その他事業におきましては、売上高11百万円（前年同期比78.4%増）、その他の売上総利益0百万円（前年同期はその他の売上総損失14百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産の残高は、66億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億円減少いたしました。その主な内訳は、受取手形・完成工事未収入金等の減少1億18百万円、未成工事支出金の減少37百万円、営業保証金の減少74百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の残高は、29億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3百万円減少いたしました。その主な内訳は、工事未払金の減少91百万円、短期借入金の減少2億20百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、36億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加いたしました。

主な内訳は、利益剰余金の増加1億3百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年7月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成29年9月14日付の「平成29年7月期決算短信【日本基準】(連結)」において発表しました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,699,680	2,677,901
受取手形・完成工事未収入金等	1,017,728	898,805
未成工事支出金	188,621	150,667
不動産事業等支出金	112,885	138,347
販売用不動産	872,371	867,182
繰延税金資産	42,567	43,570
営業保証金	74,737	—
その他	107,046	99,753
貸倒引当金	△36,668	△9,984
流動資産合計	5,078,971	4,866,242
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,699,197	1,699,197
減価償却累計額	△865,912	△878,180
建物・構築物（純額）	833,284	821,016
機械・運搬具	172,341	171,960
減価償却累計額	△139,892	△142,248
機械・運搬具（純額）	32,449	29,712
土地	611,876	611,876
リース資産	30,357	30,357
減価償却累計額	△4,869	△6,138
リース資産（純額）	25,488	24,219
建設仮勘定	24,168	32,421
有形固定資産合計	1,527,267	1,519,245
無形固定資産		
のれん	11,425	10,473
その他	5,929	6,969
無形固定資産合計	17,354	17,443
投資その他の資産		
投資有価証券	—	15,000
長期貸付金	157,984	156,647
固定化営業債権	207,423	207,323
保険積立金	70,701	70,701
その他	107,564	113,805
貸倒引当金	△351,258	△351,050
投資その他の資産合計	192,415	212,427
固定資産合計	1,737,037	1,749,115
繰延資産	568	533
資産合計	6,816,576	6,615,892

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	229,233	138,049
短期借入金	695,816	475,193
未払金	100,529	85,058
未成工事受入金	788,479	899,356
賞与引当金	12,329	28,132
工事損失引当金	103,921	—
完成工事補償引当金	20,723	23,544
その他	143,669	146,096
流動負債合計	2,094,704	1,795,430
固定負債		
長期借入金	906,791	914,203
退職給付に係る負債	4,634	—
長期未払金	244,592	233,715
その他	37,469	40,880
固定負債合計	1,193,489	1,188,799
負債合計	3,288,193	2,984,229
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,765,371	2,765,371
資本剰余金	705,162	705,162
利益剰余金	92,397	195,877
自己株式	△54,013	△54,215
株主資本合計	3,508,918	3,612,196
新株予約権	19,465	19,465
純資産合計	3,528,383	3,631,662
負債純資産合計	6,816,576	6,615,892

（2）四半期連結損益及び包括利益計算書

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成28年8月1日 至平成28年10月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年8月1日 至平成29年10月31日）
<b>売上高</b>		
完成工事高	435,559	503,596
不動産事業等売上高	90,939	117,879
通信関連売上高	—	99,738
その他の売上高	6,447	11,500
売上高合計	532,945	732,715
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	405,045	316,215
不動産事業等売上原価	83,801	113,457
通信関連原価	—	50,379
その他の売上原価	20,476	10,677
売上原価合計	509,323	490,729
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	30,513	187,381
不動産事業等総利益	7,137	4,421
通信関連総利益	—	49,359
その他の売上総利益又はその他の売上総損失 （△）	△14,028	823
売上総利益合計	23,622	241,986
販売費及び一般管理費	74,252	95,184
営業利益又は営業損失（△）	△50,630	146,802
<b>営業外収益</b>		
受取利息	264	220
退職給付引当金戻入額	1,719	—
完成工事補償引当金戻入額	40,155	—
為替差益	1,761	1,836
その他	366	1,066
営業外収益合計	44,268	3,123
<b>営業外費用</b>		
支払利息	5,833	8,099
訴訟損失引当金繰入額	294,305	—
その他	130	0
営業外費用合計	300,268	8,100
経常利益又は経常損失（△）	△306,630	141,825
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失（△）	△306,630	141,825
法人税、住民税及び事業税	1,114	7,690
法人税等調整額	—	976
法人税等合計	1,114	8,667
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△307,744	133,157
<b>（内訳）</b>		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失（△）	△307,744	133,157
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	△307,744	133,157
<b>（内訳）</b>		
親会社株主に係る四半期包括利益	△307,744	133,157
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注)2
	建設事業	不動産事業等	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	435,559	90,939	526,498	6,447	532,945	—	532,945
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11,934	11,934	—	11,934	△11,934	—
計	435,559	102,873	538,432	6,447	544,880	△11,934	532,945
セグメント損失(△)	△29,475	△4,783	△34,259	△16,371	△50,630	—	△50,630

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタルの売上等及び鍼灸接骨院事業売上であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上 額(注)2
	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	503,596	117,879	99,738	721,214	11,500	732,715	—	732,715
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16,832	—	16,832	—	16,832	△16,832	—
計	503,596	134,712	99,738	738,047	11,500	749,548	△16,832	732,715
セグメント利益又はセグメント損失(△)	140,622	△8,334	16,018	148,306	△1,504	146,802	—	146,802

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタルの売上等及び鍼灸接骨院事業売上であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「通信関連事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。これにより、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントにおいて、「通信関連事業」の売上高99,738千円、セグメント利益16,018千円を記載しており、「その他」が同額減少しております。

また、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、前第1四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」については、当該表示方法の変更を遡及適用した組替え後の数値を記載しております。

（追加情報）

（表示方法の変更）

当社は、不動産賃貸に関わる受取賃貸料等及び賃貸収入原価をそれぞれ営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、不動産賃貸物件の増加に伴い、当第1四半期連結会計期間より受取賃貸料等を売上高に、賃貸収入原価を売上原価に計上する方法に変更しており、この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の「四半期連結損益及び包括利益計算書」において「営業外収益」に表示しておりました「不動産賃貸料等」15,818千円を「不動産事業等売上高」に、「営業外費用」に表示しておりました「不動産賃貸原価」6,539千円を「不動産事業等売上原価」に組替えております。

（重要な後発事象）

（株式取得による会社等の買収）

当社は、平成29年12月8日開催の取締役会において、株式会社山栄テクノの全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。これに基づき、平成29年12月8日付で株式譲渡契約の締結を行いました。なお、株式譲渡の実行は、平成30年1月31日を予定しております。

(1) 株式の取得目的

当社グループの収益の向上と業容の拡大を図るとともに、安定した事業基盤の確保を目的としております。

(2) 株式取得の相手先の名称

山本昭正

(3) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

- ①被取得企業の名称 株式会社 山栄テクノ
- ②事業の内容 小口径推進工事、一般土木工事及び設備工事
- ③規模 売上高 288,366千円 資本金 10,000千円（平成29年9月期）

(4) 株式の取得時期

平成30年1月31日（予定）

(5) 取得株式数、取得原価及び取得後の持分比率

- ①取得株式数 200株
- ②取得原価 65,000千円
- ③取得後の持分比率 100%

(6) 株式の取得資金

金融機関からの借入